



ISSN 0385-0838

第 127 号

発行所

 亜細亜大学アジア研究所  
 東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

## 香港返還一〇年

「香港の中国化」の意味

中央政府は「民意」をどう汲み取るか

森 一道

返還十年の式典に出席するため胡錦濤国家主席が六月二十九日、香港空港に降り立った。「中国政府と中国人民の大きな支持の下、香港特別行政区政府は香港各界と団結し、各種の困難や危機を克服しつつ香港の発展を推し進めた」などと国家元首として中国人民を代表する挨拶を行なった。中央テレビは一〇日以上にわたり記念特別番組を放送、また主要書店には「返還一〇年」を回顧する写真集等が並ぶ書架が特設されるなど、中国国内でも祝賀ムードが演出された。

客観的に見て、「一国両制」が機能し香港の安定と繁栄が実現されたのは疑えない。だが、

胡主席の発言とは裏腹に、「人民」の心中において「返還十年」は存在しないに等しい。書店でも人だかりが出来ているのは株投資の書棚である。また、そもそも「プロレタリアート独裁」を採る国家で、「民意」の体現者という意味での「人民」が存在するか、大問題が残る。当然と言つべきか、「民意」の表出は香港において鮮明である。

香港の中国化。返還問題を語る際にしばしば使われる表現がこれである。返還前それは主に、人治主義や汚職など中国の悪弊が浸透し、繁栄と安定が損なわれる、というネガティブな意味で用いられた。返還後の今日では主

### 目次

香港返還一〇年……森 一道……	(1)
フィリピンの古都ビガン観光開発……野沢 勝美……	(4)
「二〇〇八年危機」の可能性……伊藤 剛……	(6)
「国際中堅企業」の登場(14)……西澤 正樹……	(8)
イスラム経済とグラミン銀行(その1)……三木 敏夫……	(10)
「アジアの窓」……	
転機に立つ「一人っ子政策」……小林 照直……	(12)

に、中国経済への依存を深めた香港経済の現状を指して使われる。しかし、「香港の中国化」は、「資本主義・香港の民意」を内に抱え込み、政府・共産党はそれへの対応を迫られている、というまた別の意味も持つ。

### 中国の新たな課題

その具体例として、次の二つの出来事を挙げることができる。まず〇三年、国家反逆罪に相当する「国家安全条例」を制定（基本法第二十三条の法制化とも呼ばれる）しようとした香港政府に香港市民が猛反発。〇三年の「七・一デモ」（「七・一遊行」）には五十万人（主催者発表。警察等の発表はおおむねその四、六割水準。以下同じ）が参加し、同法案を廃案に

追い込んだ。

そして〇五年三月には董建華・行政長官（香港特別行政区の行政首長）が任期半ばで辞任に追い込まれた。董長官は〇二年に任期五年で再任されたが、アジア経済危機後の長引く経済不振、〇三年の新型肺炎（SARS）への拙劣な対応、高級官僚との不和等から、孤立無援に陥っていた。

中華人民共和国の歴史で、民意によつて法案が廃案に追い込まれたり、行政首長が辞任を余儀なくされるのは空前かつ驚天動地の出来事といえる。共産党史や中国史にどう記録されるか注目されるが、「香港の中国化」は、民意にどう対応すべきかという、全く新しい課題を中国政府に突き付けてもいるのである。

民意への対応方法はいくつもあるが、その一つは単に無視することである。

たとえば、全人代常務委員会は〇四年四月、「一国両制」の実行を法的に担保する香港の最高法規『基本法』の解釈権を行使し、〇七年行政長官選挙、〇八年立法会（国会に相当。全六十議席。現状は、そのうち三〇議席が直接選挙枠。残余は間接選挙枠）選挙において普通選挙を導入しない、と決定した。『基本法』の解釈権を持つ中央政府の手続きや決定に法律違反はないが、これに対し、二〇年来の民主化要求を無視するものと香港市民は強く反発した。

## 民意への対応

しかし、民意を軽視または無視することは日

増しに難しくなりつつある。その最大要因はグローバル化の進展である。

外には貿易額そのものや貿易黒字幅の拡大等から西側との摩擦が激化し「外圧」が強まる一方、内では所得格差の拡大や富裕層の生成を受け「内圧」が増しつつある。胡主席が内外政策で「和楷」（調和）を打ち出したのは、内外圧が高じていることの直接の反映である。

「返還十年」の時代において、最も特筆すべきことの一つは、このような中国本土における「内圧」の生成である。

遡れば、約一万人もの法輪功信者が公安に気づかれることなく中南海を取り囲み政治指導者を震撼させた九九年の事件、近年では〇三年の新型肺炎や〇五年の反日運動は、政府・党の制御が不可能になるほど「民意」が先鋭化する時代の到来をまざまざと示した。

その背景にある要因の一つは、インターネットや携帯電話など、新聞・出版や放送等のマスメディアとは異なる、ネットワーク形成型のコミュニケーション手段の発達・普及である。

マスメディアが党の喉舌（代弁者）か、全くの娯楽手段と位置づけられる中国では、内外環境が流動化する状況においてマスメディアが言動の指針を提示することが出来ない。代わって、インター・パーソナルなコミュニケーションが席巻する。疫病の発生を受け経済活動が停止したり、「愛国」と称して破壊行為が横行する事態は、商業メディアや普通選挙を介して「民意」が民主に昇華できない、不幸な政治体制の結果である。

これに対し中国側で、民意を完全には無視しない、という程度の意味であつても「民主化」を押し進めれば、特別行政区・香港の民意を無視するわけには尚更に行かなくなる。

香港の「七・一デモ」の参加者は〇四年には前年と同じく五十万人程度を数えたが、〇五年は二万一〇〇〇人、〇六年は五万八〇〇〇人に「激減」。これをもって「民意は退潮」と報じる外国メディアもあつたが、総人口は日本の約二十分の一の約六八〇万人であり、二万人は四十万人に、五十万人は一千万人に相当する。民主国家であれば政府の一つや二つが十分に倒壊する規模である。人口の多い一部の西側諸国が考えるほど、香港は非政治的な都市ではない。

## 「泛民主派」の勃興

〇五年六月、公務員だった曾蔭権が、董建華が残した二年の任期を全うすべく行政長官に就任。選挙（八百人から成る選挙委員会の間接選挙）での当選を経て〇七年七月には任期五年で、第三代長官として正式に就任した。

二〇一二年までの曾政権の最大の注目点は、「引き続き検討する」とされた「国家安全条例」の制定、および二〇一二年の行政長官と立法会議員の選挙に向けた制度改革問題である。いずれも予測が難しい問題だが、選挙については、行政長官、立法会ともに普通選挙を導入する線ではほぼ全党派が一致している。しかし、実際にどのような展開を見せるかは、当時の香港と中国の経済状況、「民意」の動向を含む中

国の政治状況、中米関係、香港における最低賃金制等の個別的な民生問題の進展状況などに従い、大きく異なるだろう。

普通選挙が実施された場合の選挙結果も、予測は困難である。たとえば、前回〇四年九月の立法会選挙では董政権への強い反発、また投票率が伸びれば有利という大方の見方に反して、民主推進勢力の中核を占める「民主党」が大敗（二議席減の九議席）し、第三党に転落する一方、親中派の「民建連」（二議席増の十二議席）が第一党へと躍進。財界を代表する保守派の「自由党」（同十議席）も増勢し、第二党に躍り出る、という「意外」な結果に終わった。ただし、「民主党」を含む民主推進勢力全体としては、三議席増の二十五議席（全六十議席）へと増勢した。

また、董建華・辞任を受けて実施された〇五年六月の行政長官選挙において、民主派の多くが李永達（当時の民主党党首）を推した中で、民主陣営の中でも「庶民派」と呼びうる指導者は曾蔭権を支持した。

このように「民意」はすでに十分に広範であり、民主推進勢力ももはや一枚岩ではない。これは〇四年前半頃から、香港メディアが民主推進勢力を「泛民主派」（pan-democrat）と呼ぶようになったことに端的に現れている。

今後、「泛民主派」の外延が一段と拡大し、「親中派」の一部をさらに包含する可能性もある。また、普通選挙が実施される結果、むしろ「親中派」が大勝する事態も考えられる。

### 「積極的受動主義」の知恵

いずれにせよ、香港市民は、「選挙制度」の改革がどう転ぼうと、また「党派」の勢力図がどう塗り変わろうと、それで満足もしくは失望することは、もはやないだろう。

翻って、「一国兩制」下の香港 中国関係は、次のような構造を持つ。すなわち、中国政府は香港市民に対し「これをしろ、あれをしろな」など直接に指揮・命令できない、しかし中国政府は、香港の制度設計（例えば選挙制度）とその運用に関して、香港市民には見えない背後で香港政府に圧力を加え、その制度が帰結する結果（例えば選挙結果）に影響を与えうる、香港政府は民意を聞く耳を持つ、である。

つまり、「一国兩制」下では、普通選挙などの「制度」は「民主化」が進捗したか否かの基準とは必ずしもならない（上記）。「中国香港」における最も重要な民主主義の表現は、普通選挙というより、現在も（警察に届出のうえ）自由に展開しうるデモ、陳情等の直接行動である。香港市民は、中国政府が香港政府の日常業務には干渉できても（同）、市民生活には干渉できず（同）、なおかつ香港政府は民意を無視できない（同）、という「一国兩制」の本質を見抜いているのである。

換言すれば、「高度な自治」の実現には、「中国の政治」の民主化が必要、その実現のため民主党など特定政党に依って積極的かつ継続的に行動を起こす、という九〇年代まで考え

られた条件がもはや自明でない。むしろ、「香港の政治」への中国からの干渉が度を越えたと感知されれば、その都度、街に繰り出し声を上げ、（中国政府ではなく）香港政府に対して「ノー」の意思を示す。

「一国兩制」下に生きる香港人の、このような「積極的受動主義」（Positive Passivism）とも呼びうる政治センスは、一段と研ぎ澄まされてきた、と考えるべきである。

一五〇年にわたる資本主義・英国統治下において、そして過去一〇年の社会主義・中国主権下において、「選挙」や「党派」等の「近代民主制度」が、独立を許されぬ、という制約下においてはいかに脆（もろ）いものであるか、香港市民は学んだ。しかも、グローバル化の進展を受け、政治的意思の表出において、それら制度は絶対的な手段ではなくなった。

かつて香港は「言論表現の自由が保障された植民地」と呼ばれたが、この形容は今日ますます当てはまる。特別行政区・香港は、普通選挙がなくとも言論表現の自由を持つ。

すなわち香港市民は、デモという前近代的もしくは超近代的な身体表現を通じて香港政府に、ひいては中国政府に自らの意思を伝えることができる。香港と中国の双方において政治改革が最重要議題となる次の一〇年、香港政府が中国政府の傀儡政府のように振舞うことは、一段と難しくなるに違いない。

（もりかずみち・亜細亜大学（香港）有限公司 董事総経理）